

**貸借対照表**  
(平成22年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,389,622</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>11,107,931</b>
現金及び預金	1,349,211	営業未払金	1,860,277
受取手形	79,828	1年内返済社債	160,000
営業未収金	5,186,152	短期借入金	5,547,501
有価証券	746	1年内返済長期借入金	593,398
商品	2,128	未払金	57,733
貯蔵品	23,864	リース債務	644,702
未収入金	291,074	未払費用	963,970
未収収益	1,583	未払法人税等	310,552
前払費用	204,091	未払消費税等	225,979
短期貸付金	800,499	預り金	287,528
繰延税金資産	178,745	前受金	5,670
その他の	278,022	前受収益	119,668
貸倒引当金	△6,325	賞与引当金	330,948
<b>固 定 資 産</b>	<b>35,894,269</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>10,861,988</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>29,793,829</b>	社債	1,200,000
建物	10,745,860	長期借入金	3,585,544
構築物	430,644	リース債務	1,636,731
機械装置	93,741	退職給付引当金	2,684,324
車両運搬具	197,977	預り保証金	1,125,010
工具器具備品	196,420	繰延税金負債	630,377
土地	15,917,908	<b>負債合計</b>	<b>21,969,920</b>
リース資産	2,211,275	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>169,296</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>22,163,607</b>
電話加入権	23,336	資本金	2,846,000
ソフトウェア	130,941	資本剰余金	6,579,040
リース資産	4,055	資本準備金	6,513,866
その他の	10,963	その他資本剰余金	65,174
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,931,143</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>12,738,566</b>
投資有価証券	1,272,766	利益準備金	465,237
関係会社株式	2,147,330	その他利益剰余金	12,273,328
関係会社出資金	55,583	別途積立金	7,693,150
長期貸付金	1,541,709	資産圧縮積立金	2,603,415
長期前払費用	31,880	繰越利益剰余金	1,976,763
保証金及び敷金	805,795	<b>評価・換算差額等</b>	<b>150,363</b>
生命保険積立金	102,036	その他有価証券評価差額金	150,363
その他の	171,185	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>22,313,971</b>
貸倒引当金	△197,145	<b>負債・純資産合計</b>	<b>44,283,891</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,283,891</b>		

**損 益 計 算 書**

平成22年 1月 1日から  
平成22年12月31日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		36,813,603
売 上 原 価		32,711,367
売 上 総 利 益		4,102,236
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,544,690
営 業 利 益		1,557,546
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	27,892	
受 取 配 当 金	27,400	
そ の 他	39,480	94,773
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	102,541	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	39,838	
そ の 他	20,959	163,339
経 常 利 益		1,488,979
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	43,230	
賃 貸 借 契 約 解 約 益	239,276	
そ の 他	38,178	320,685
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	2,864	
固 定 資 産 除 却 損	68,254	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	127,692	
そ の 他	13,093	211,905
税 引 前 当 期 純 利 益		1,597,759
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	672,557	
法 人 税 等 調 整 額	132,654	805,212
当 期 純 利 益		792,546

株主資本等変動計算書

平成22年 1月 1日から  
平成22年12月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計	
						別 途 積立金	資産圧縮 積立金	繰越利益 剰 余 金		
前期末残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	2,639,837	1,990,134	12,788,359	22,213,400
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△36,421	36,421	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△842,340	△842,340	△842,340
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	792,546	792,546	792,546
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△36,421	△13,371	△49,793	△49,793
当期末残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	2,603,415	1,976,763	12,738,566	22,163,607

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	140,661	140,661	22,354,062
当期変動額	—	—	—
資産圧縮積立金の積立	—	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△842,340
当期純利益	—	—	792,546
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)	9,702	9,702	9,702
当期中の変動額合計	9,702	9,702	△40,090
当期末残高	150,363	150,363	22,313,971

## 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
  - ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
  - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- ② 貯蔵品 同上

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
車両及び運搬具	3～6年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

###### ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

#### (5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) ヘッジ会計

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段  
金利スワップ
- ・ ヘッジ対象  
借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

- (7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

3. 会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	建物	4,642,937 千円
	構築物	144,843 千円
	土地	4,002,952 千円
	計	8,790,734 千円

担保に係る債務の金額	1年内返済社債	160,000 千円
	短期借入金	2,450,000 千円
	1年内返済長期借入金	465,280 千円
	社債	1,200,000 千円
	長期借入金	2,956,130 千円
	計	7,231,410 千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,460,862 千円  
 有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示しております。

- (3) 保証債務  
 債務保証残高 552,000 千円

- (4) 受取手形裏書譲渡額 14,730 千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	861,898 千円
短期金銭債務	401,910 千円
長期金銭債権	1,264,984 千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

・営業取引

売上高	138,207 千円
売上原価	772,590 千円
販売費及び一般管理費	821,009 千円
計	1,731,807 千円

・営業取引以外の取引高

営業外収益	23,594 千円
営業外費用	337 千円
計	23,931 千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	28,078,002株	—	—	28,078,002株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当

平成22年3月8日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	561,560 千円
1株当たり配当額	20 円
基準日	平成21年12月31日
効力発生日	平成22年3月9日

② 当事業年度中に行った剰余金の配当

平成22年9月27日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	280,780 千円
1株当たり配当額	10 円
基準日	平成22年6月30日
効力発生日	平成22年9月30日

③ 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年3月14日開催の定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	112,312 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4 円
基準日	平成22年12月31日
効力発生日	平成23年3月15日

(4) 当期末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

### 流動資産

#### 繰延税金資産

未払事業税	28,301 千円
未払事業所税	1,544
賞与引当金	134,662
共済会剰余金	13,881
その他	354
繰延税金資産（流動）合計	<u>178,745</u>

### 固定資産

#### 繰延税金資産

退職給付引当金	1,092,251 千円
減価償却超過額	100,761
貸倒引当金	83,349
一括償却資産	11,508
減損損失	767,740
関係会社株式評価損	13,753
投資有価証券評価損	61,351
関係会社出資金評価損	20,939
その他	11,279
繰延税金資産小計	<u>2,162,935</u>
評価性引当額	<u>△904,056</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>1,258,879</u>

### 固定負債

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	103,158 千円
土地圧縮積立金	1,294,056
建物圧縮積立金	492,032
その他	9
繰延税金負債（固定）合計	<u>1,889,256</u>
繰延税金負債（固定）の純額	<u>630,377</u>

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	SBSホールディングス㈱	被所有直接100%	兼任3人	経営指導	経営指導料の支払(注1)	674,996	営業未払金	11,921
					資金の借入(注2)	297,501	短期借入金	297,501
					施設使用料の支払(注3)	79,538		
					業務委託費の支払(注4)	74,444		

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

- (注1) 経営指導料は業務内容を勘案し、両者協議の上、決定しております。
- (注2) 当社は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注3) 施設使用料は市場価格を勘案し、使用面積に基づき両者協議の上、決定しております。
- (注4) 業務委託費はそれに係る人件費等必要経費を勘案し、協議の上契約しております。

### (2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	日本貨物急送㈱	所有直接100%	無	設備資金等の貸付	設備資金等の貸付(注1)	610,000	短期貸付金	120,000
							長期貸付金	850,000
					利息の受取(注1)	11,365		
					債務の保証(注2)	552,000		

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

- (注1) 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。
- (注2) 私募債発行に伴う金融機関の保証委託契約に基づく債務につき、債務保証を行ったものです。

### (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	SBSファイナンス㈱	無	無	リースによる車輛購入	リースによる車輛購入(注1)	218,209	リース債務(流動)	374,724
							リース債務(固定)	407,028

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

- (注1) リース料は市場価額等を勘案し、個別に見積もりを取り付け、一般的取引条件と同様に決定しております。



## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については原則行わず、政策的な投資に限り運用を行っております。

資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 営業未収金	5,186,152	5,186,152	—
② 投資有価証券 その他有価証券	1,231,528	1,231,528	—
③ 短期借入金	( 5,547,501 )	( 5,547,501 )	—
④ 長期借入金	( 4,178,943 )	( 4,182,127 )	△ 3,184
⑤ デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### ① 営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ② 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

##### ③ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ④ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑤参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、1年内返済長期借入金については、長期借入金に含んで記載しております。

##### ⑤ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記④参照）。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 41,238千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「② 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

#### 10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
11,275,588	19,531,608

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

#### 11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 794 円 71 銭

(2) 1株当たり当期純利益 28 円 23 銭

#### 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。